

2021年 7月30日-8月1日 調査

第五回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの 影響に関する緊急調査 調査結果

パーソル総合研究所
シンクタンク本部



調査名称	パーソル総合研究所「第五回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」
調査内容	新型コロナウイルス対策によるテレワークの実態・課題について、東京五輪開催期間中かつ感染拡大による緊急事態宣言下での状況を定量的に把握する。
調査手法	調査会社モニターを用いたインターネット定量調査
調査時期	2021年 7月30日-8月1日
調査対象者	<p>[テレワーク実態について] 全国の就業者 20～59歳男女、勤務先従業員人数10人以上 正規雇用 n=20,514 非正規雇用 n=4,931 公務員・団体職員 n=364</p> <p>※これまでの調査データと比較するため、主に正規雇用の従業員の数値を用いて分析。 ※正社員の調査結果の数値は平成27年国勢調査の正規の社員性年代別の構成比、第四回調査時の職種の構成比に合わせてウェイトバック処理。 ※グラフ中のサンプル数はウェイトバック処理後のサンプル数。四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。</p> <p>[テレワークのその他の実態について] テレワーク実施者（正社員） = 427</p>
実施主体	株式会社パーソル総合研究所

引用について

本調査を引用いただく際は出所を明示してください。出所の記載例：パーソル総合研究所「第五回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」

1.

テレワークの実施状況（全体傾向）

■ 従業員のテレワーク実施率

-2021年 7月30日 – 8月1日時点でのテレワーク実施率は、正規雇用社員で27.5%。

昨年の1回目の緊急事態宣言時の27.9%からほぼ横ばい（マイナス0.4ポイント）。

-非正規雇用は17.6%、公務員・団体職員は14.0%であった。

-テレワークに関する企業方針も、テレワーク推奨＋命令の合計で37.3%（従業員回答）。

昨年の1回目の緊急事態宣言時は40.7%で、マイナス3.4ポイントとやや微減傾向。

-非実施理由の推移を見ると「テレワーク制度が整備されていない」「ICT環境が整備されていない」は減少傾向。

■ 業種・企業規模別傾向（すべて正規雇用ベース）

-業種別には、情報通信業が最上位で60.0%、学術研究・専門技術サービス業が40.9%と続く。

一方で、医療、介護、福祉は5.4%、運輸業、郵便業は11.1%。

-企業規模別の実施率格差は大きいまま推移している。10人-100人未満で15.2%、1万人以上規模で45.5%と30.3ポイントの差。昨年4月時点では差は26.4ポイントで、やや拡大傾向。

2.

テレワークの実施状況（東京都の傾向）

■ 東京都のテレワーク実態（すべて正規雇用ベース）

-2021年7月30日 – 8月1日時点での東京のテレワーク実施率は、47.3%と全国で最も高い。
昨年11月より1.5ポイント上昇したものの、1回目の緊急事態宣言時の49.1%からは微減。

-東京五輪開催、緊急事態宣言発令のあった直近三ヶ月の推移を見ると、テレワーク実施率・頻度ともにほぼ変化が無く、横ばい。また、全国においても同様の傾向で、実施率・頻度ともにほとんど変化は見られなかった。

■ テレワーク・デイズについて（すべて正規雇用ベース）

-政府・各省庁と東京都などが推進しているテレワーク・デイズ施策に関して、東京での認知率は29.9%、
其他都道府県で21.7%。会社からテレワーク・デイズ期間のテレワークが推奨されている割合は、東京で6.0%、
其他都道府県で3.6%であった。

-期間中の会社からのテレワーク推奨がある従業員は、テレワークの実施率が東京において71.8%と高い。

-従業員規模が大きいほど認知率は高く、業種別に見ると情報通信業、不動産業で認知率がやや高め。

3.

その他トピック

■ コロナ収束後のテレワーク希望（すべて正規雇用ベース）

- テレワーク実施者のテレワーク継続意向は78.6%。2020年11月調査時点から横ばい。
- 現在テレワーク実施者では、コロナ収束後も78.8%が1週間に1日以上のテレワークを希望している。
- 現在テレワーク非実施者では、同33.0%。

-ワクチン普及後のテレワークに関する企業方針については、現在テレワークしている場合でも「説明されていない」が58.8%。「すべての従業員に向けてテレワークを推進する予定」は25.8%、一部推進予定が12.4%。

■ テレワーク実施場所（正規雇用ベース）

- テレワーク実施場所は自宅が94.8%で最多。次いで「カフェ・喫茶店・漫画喫茶・カラオケなどの店舗」8.4%が続く。また、「カフェ・喫茶店・漫画喫茶・カラオケなどの店舗」は男性20代で利用率が高い。

■ テレワークでできた時間の使い方（正規雇用ベース）

- テレワークによって浮いた通勤時間の使い方を尋ねると、27.7%が「睡眠・休養の時間」。次いで多いのが「仕事をする時間」で25.2%。「学習、勉強、自己啓発の時間」に充てている割合は6.5%と少ない。

従業員のテレワーク実施状況

【全国】 従業員のテレワーク実施率 推移

正社員ベース

2020年

2021年

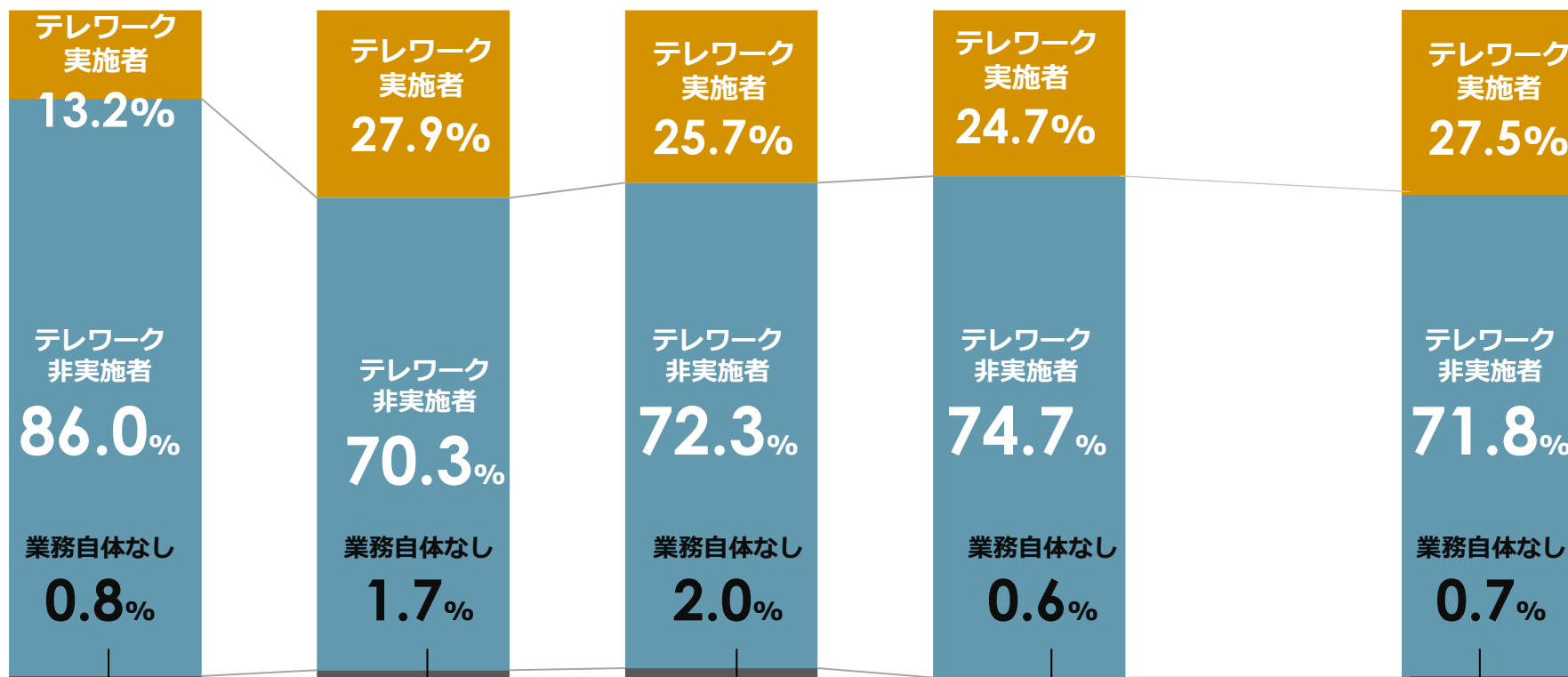
3月9日 - 3月15日

4月10日 - 4月12日

5月29日 - 6月2日

11月18日 - 11月23日

7月30日 - 8月1日



正社員
n=21,448

正社員
n= 22,477

正社員
n= 20,000

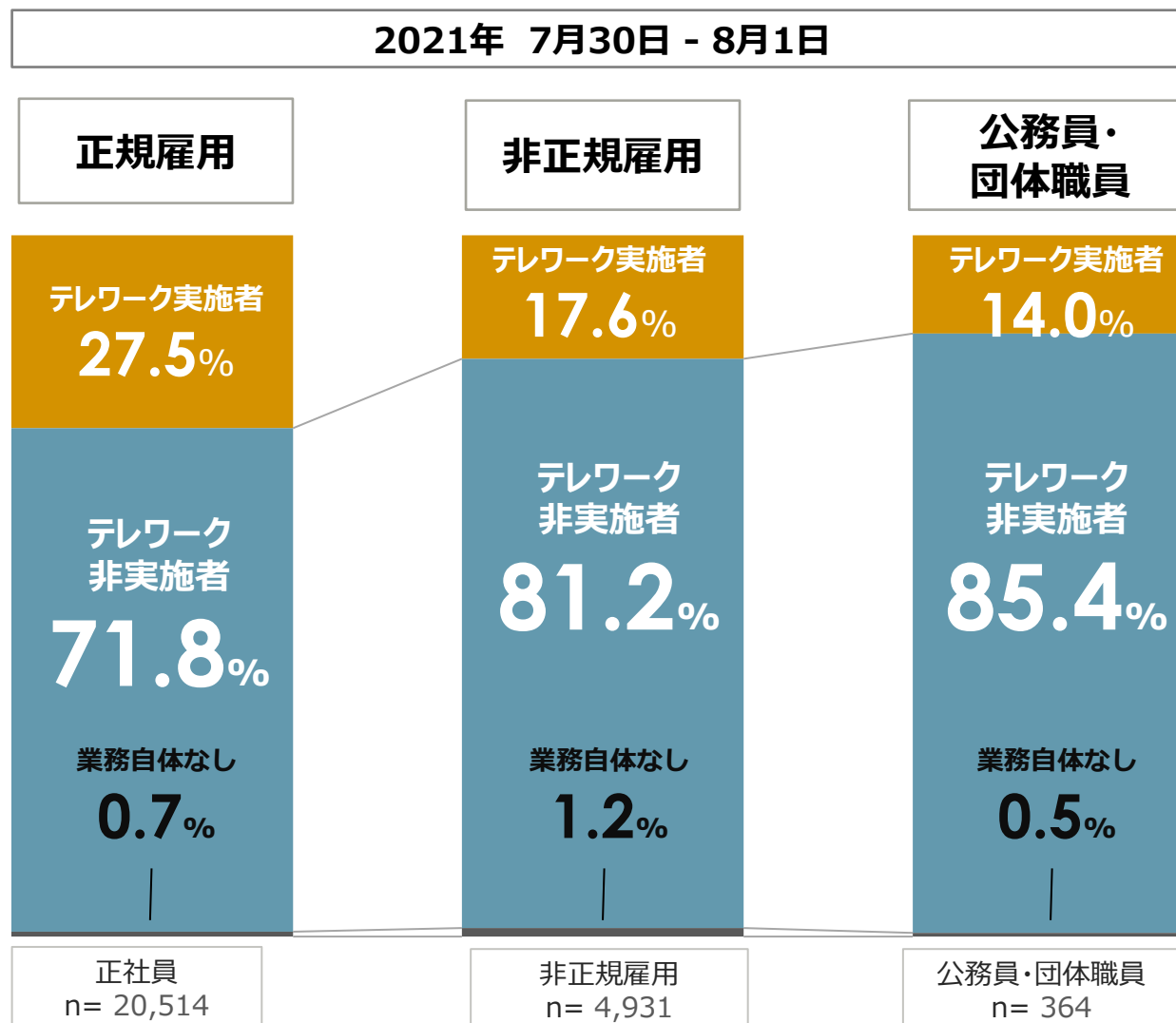
正社員
n= 19,946

正社員
n= 20,514

従業員のテレワーク実施率

(非正規：パート・アルバイト、契約社員、嘱託社員、派遣社員)

2021年 7月30日 - 8月1日



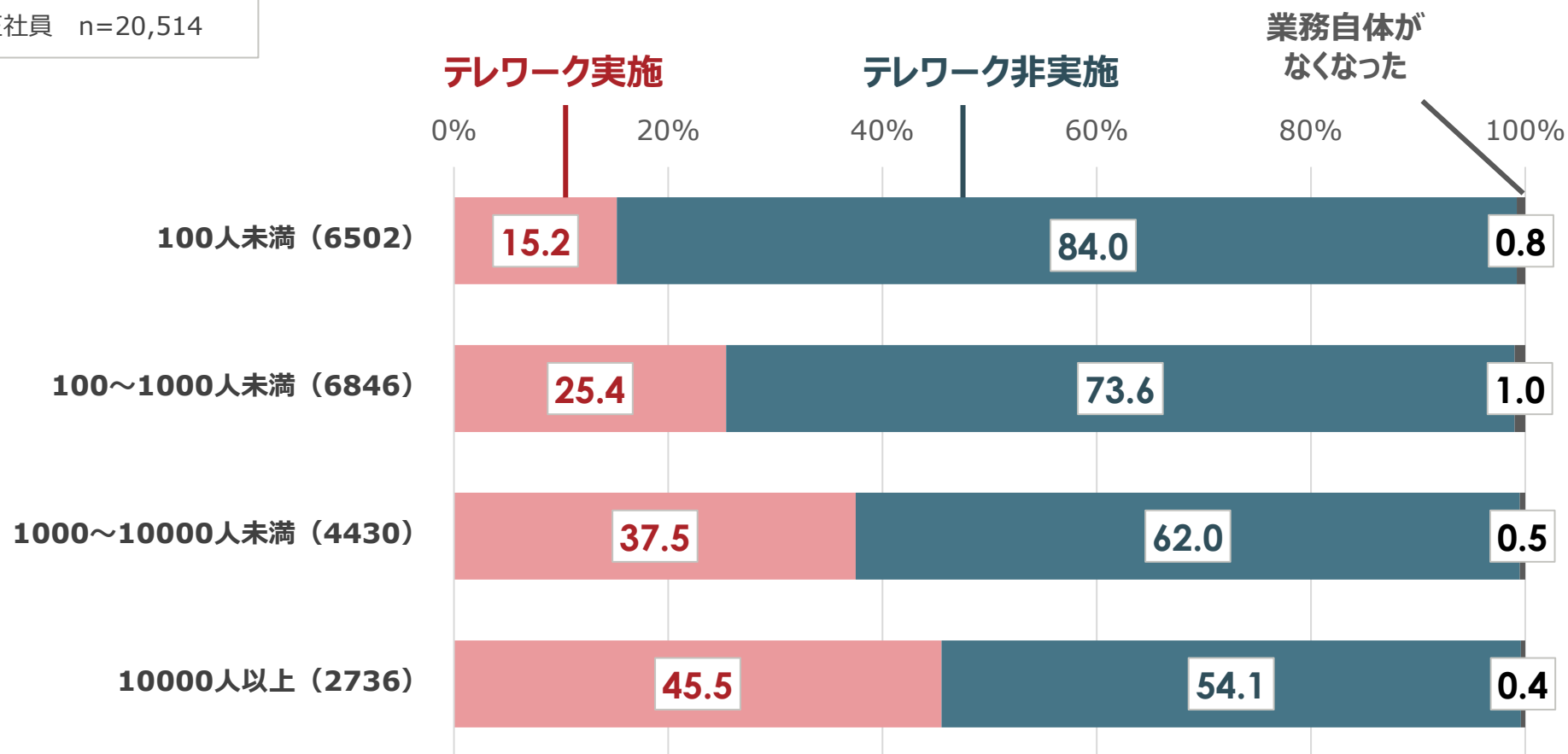
企業規模が大きいほどテレワーク実施率は高い。10人-100人規模と1万人以上規模では、約3倍の差がある。

7月30日 - 8月1日

企業規模別 テレワーク実施率

正社員ベース

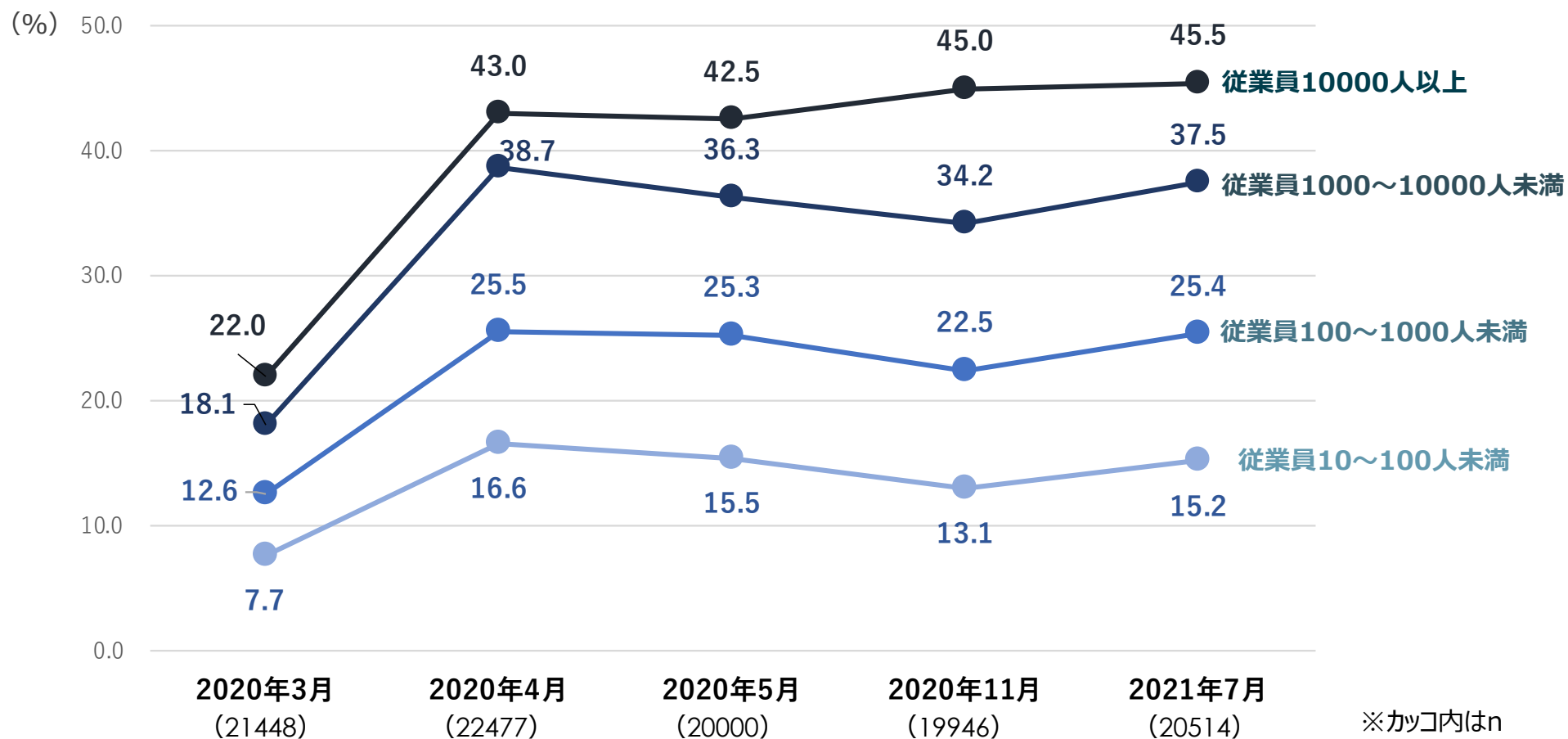
正社員 n=20,514



企業規模別にテレワーク実施率の推移をみると、大企業と中小企業との格差は縮まらず、大きいまま推移。

企業規模別 テレワーク実施率 推移

正社員ベース



※カッコ内はn

業種別テレワーク実施率

正社員ベース

調査実施期間 7月30日 - 8月1日 正社員のみ	調査 サンプル数	従業員の テレワーク 実施率 (%)
建設業	(1211)	24.2
製造業	(5917)	29.0
電気・ガス・熱供給・水道業	(394)	29.2
情報通信業	(1660)	60.0
運輸業、郵便業	(1476)	11.1
卸売業、小売業	(2037)	20.9
金融業、保険業	(1360)	36.4
不動産業、物品賃貸業	(421)	27.4
学術研究、専門・技術サービス業 (法律、税理士、測量など)	(209)	40.9
宿泊業、飲食サービス業	(433)	14.1
生活関連サービス業、娯楽業	(401)	15.2
教育、学習支援業	(426)	18.8
医療、介護、福祉	(1629)	5.4
その他のサービス業	(1801)	29.7
上記以外の業種	(1139)	35.5

※サンプル数は性別・年代、職種の補正のためのウェイトバック後の数値。
四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。

地域別テレワーク実施率

正社員ベース

調査実施期間 7月30日 - 8月1日 正社員のみ	調査 サンプル数	従業員のテレワーク 実施率 (%)
北海道・東北	(1817)	16.0
関東	(8847)	39.7
東海・北陸・甲信越	(3499)	16.5
近畿	(3659)	24.2
中国・四国・九州	(2691)	13.5
■東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）	(8023)	41.8
■名古屋圏（愛知、岐阜、三重）	(1944)	19.5
■大阪圏（大阪・兵庫、京都・奈良）	(3336)	25.3

※サンプル数は性別・年代、職種の補正のためのウェイトバック後の数値。
四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。

都道府県別テレワーク実施率 | 実施率順

調査実施期間 7月30日 - 8月1日 正社員のみ	調査 サンプル数	従業員の テレワーク 実施率 (%)
東京都	(3573)	47.3
神奈川県	(2001)	42.0
千葉県	(1127)	35.6
埼玉県	(1322)	32.1
大阪府	(1691)	27.5
兵庫県	(1044)	25.5
栃木県	(254)	23.2
愛知県	(1439)	21.8
宮城県	(329)	21.3
福岡県	(594)	20.9
茨城県	(331)	20.0
沖縄県	(108)	19.2
京都府	(409)	19.1
石川県	(148)	18.6
北海道	(726)	18.3
奈良県	(192)	18.0
山形県	(149)	15.6
広島県	(395)	15.3
熊本県	(145)	15.0
高知県	(56)	14.9

滋賀県	(188)	14.4
静岡県	(495)	14.3
福島県	(224)	14.3
山梨県	(74)	14.2
福井県	(77)	13.9
群馬県	(239)	13.7
長野県	(255)	13.5
岐阜県	(261)	13.2
三重県	(244)	12.3
秋田県	(90)	12.3
香川県	(149)	11.6
宮崎県	(82)	11.6
和歌山県	(136)	11.3
岡山県	(237)	10.7
長崎県	(92)	10.4
新潟県	(319)	10.0
鹿児島県	(126)	9.9
愛媛県	(145)	9.7
徳島県	(83)	9.2
山口県	(152)	7.8
青森県	(157)	7.5
富山県	(187)	7.5
岩手県	(143)	7.5
島根県	(95)	7.4
佐賀県	(60)	7.3
大分県	(99)	6.8
鳥取県	(73)	2.5

【注】 サンプル数は性別・年代、職種の補正のためのウェイトバック後の数値。
サンプル数が少ない都道府県は参考値。

職種別テレワーク実施率 | 実施率順

正社員ベース

調査実施期間 7月30日 - 8月1日 正社員のみ	調査 サンプル数	従業員の テレワーク 実施率 (%)
IT系技術職	(1401)	63.2
企画・マーケティング	(363)	60.1
Webクリエイティブ職 (Webデザイナー、プランナーなど)	(51)	60.1
コンサルタント	(49)	58.2
経営企画	(459)	53.0
商品開発・研究	(903)	51.2
広報・宣伝・編集	(89)	50.5
営業職 (法人向け営業)	(1535)	40.3
資材・購買	(261)	38.8
クリエイティブ職 (デザイン・ディレクターなど)	(125)	38.7
営業推進・営業企画	(524)	37.9
総務・人事	(1441)	35.6
財務・会計・経理・法務	(1151)	33.1
営業事務・営業アシスタント	(646)	30.2
事務・アシスタント	(2046)	26.1
その他専門職	(269)	25.7
顧客サービス・サポート	(467)	23.6
建築・土木系技術職 (施工管理、設計系)	(347)	22.9
その他	(1040)	22.3

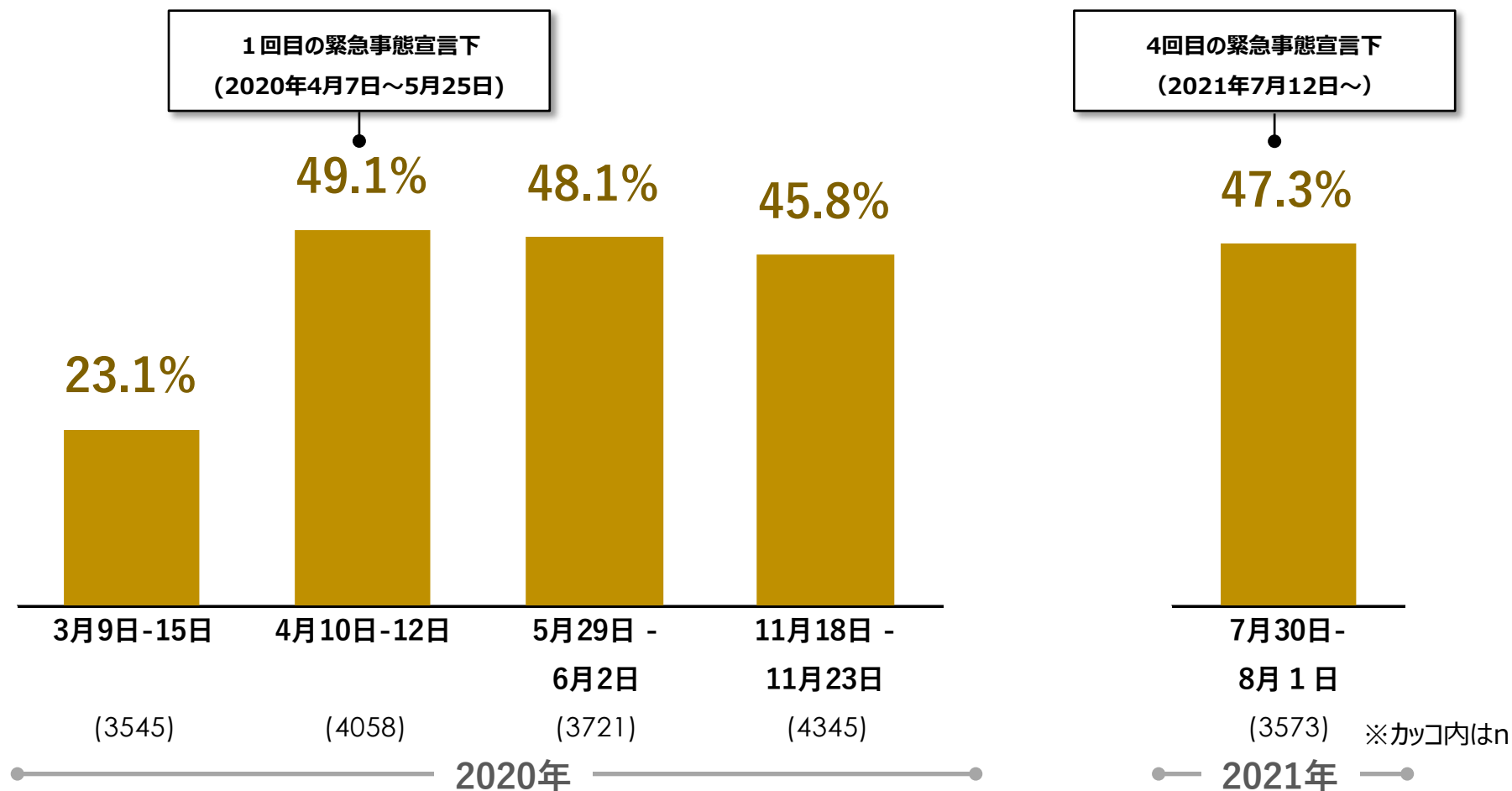
営業職 (個人向け営業)	(637)	21.0
生産技術・生産管理・品質管理	(1278)	18.7
受付・秘書	(110)	18.3
教育関連	(125)	9.8
理美容師 (スタイリスト・ネイリスト・エステティシャンなど含む)	(38)	9.6
警備・清掃・ビル管理	(294)	6.8
医療系専門職	(338)	6.8
【飲食】接客・サービス系職種	(171)	6.7
【飲食以外】接客・サービス系職種	(405)	6.2
建築・土木系技術職 (職人・現場作業員)	(126)	5.7
配送・倉庫管理・物流	(377)	4.4
製造 (組立・加工)	(1482)	4.4
販売職 (販売店員、レジなど)	(598)	3.8
軽作業 (梱包・検品・仕分/搬出・搬入など)	(54)	3.7
福祉系専門職 (介護士・ヘルパーなど)	(613)	3.4
幼稚園教諭・保育士	(136)	3.1
ドライバー	(565)	1.9

【注】 サンプル数は性別・年代、職種の補正のためのウェイトバック後の数値。
サンプル数が少ない職種は参考値。

4回目の緊急事態宣言下にあった7月末の東京のテレワーク実施率は、1回目の緊急事態宣言よりもやや下回る47.3%。

【東京】テレワーク実施率推移

正社員ベース

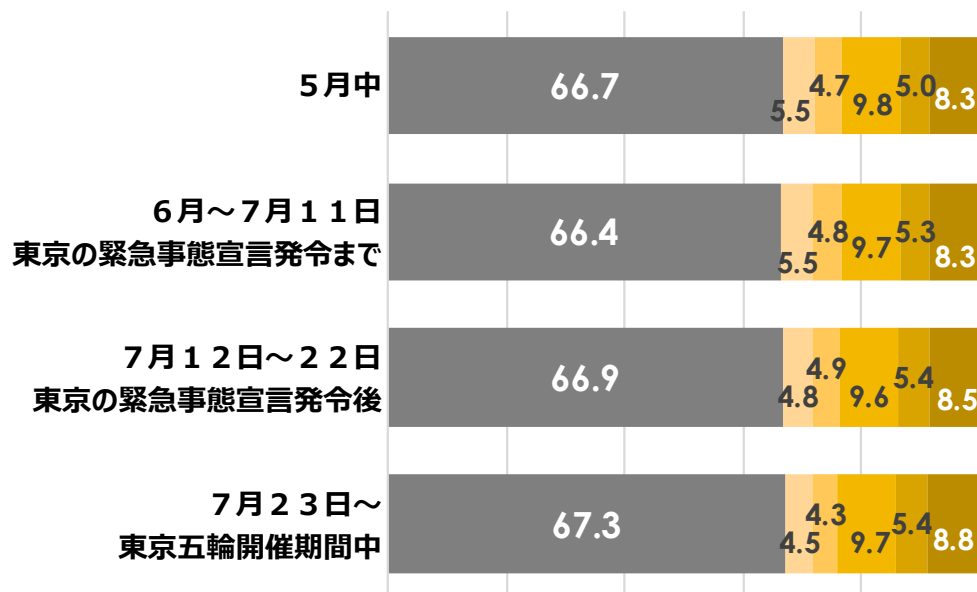
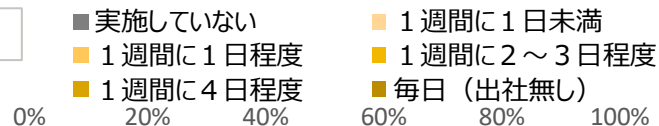


直近3ヶ月のテレワーク頻度は全国でも東京でも頻度の変化はほとんど見られなかった。

テレワーク実施状況 [直近3ヶ月の頻度推移]

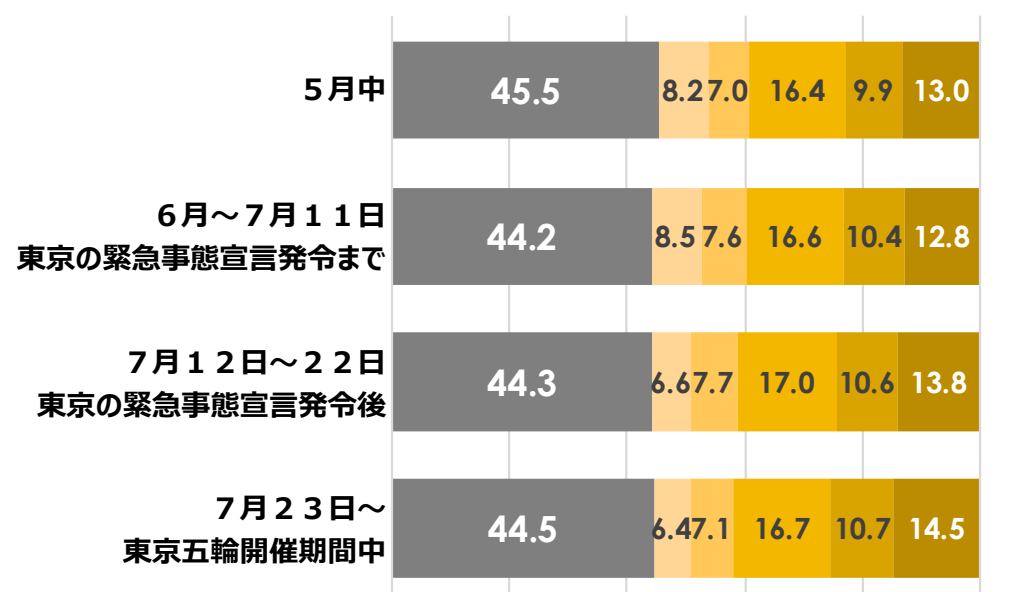
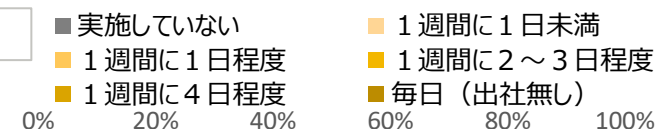
全国

正社員 n = 20,514



東京

正社員 n = 3573

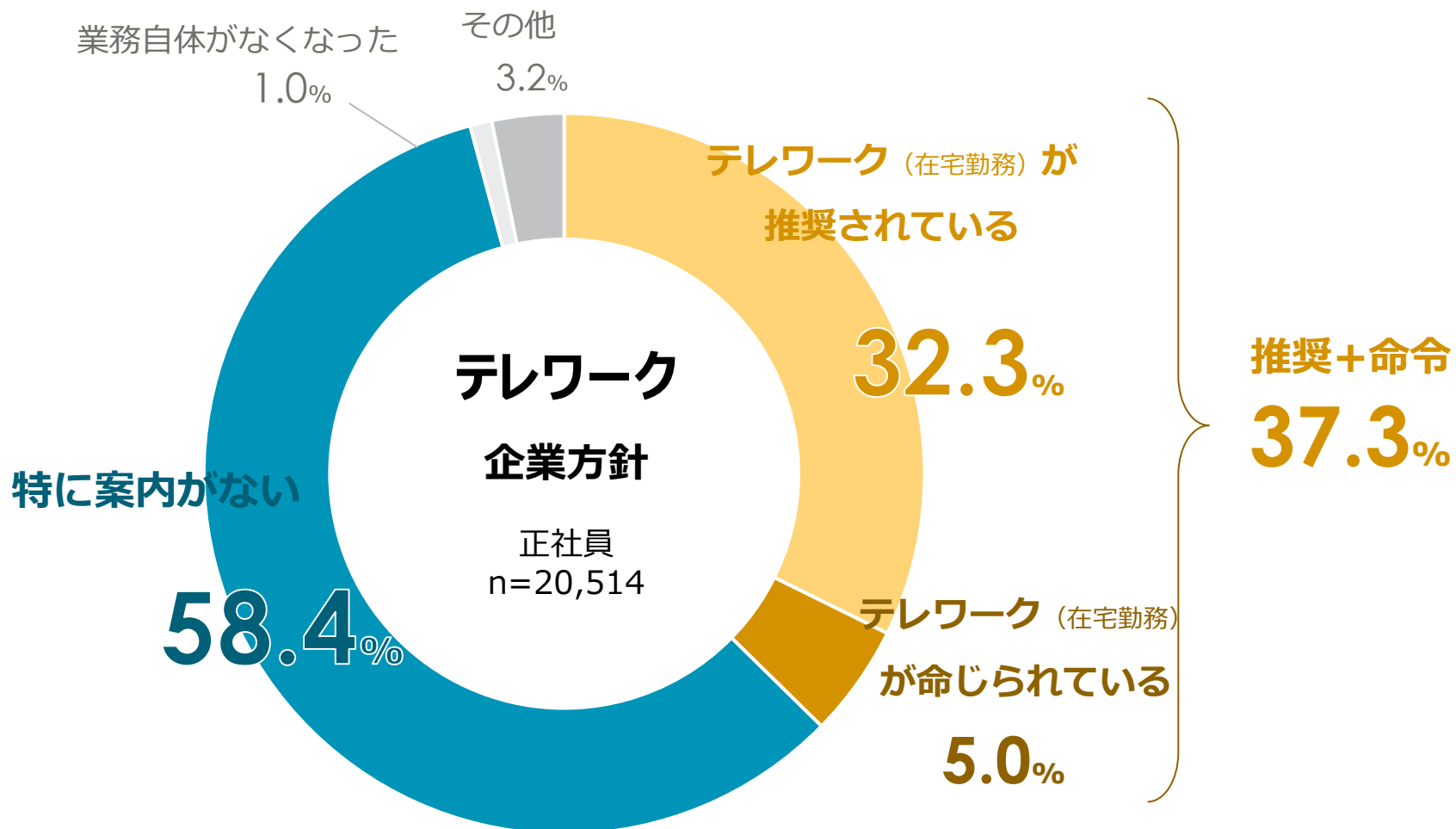


テレワークに関する企業の方針

(従業員回答)

テレワークに関する企業方針（従業員回答）

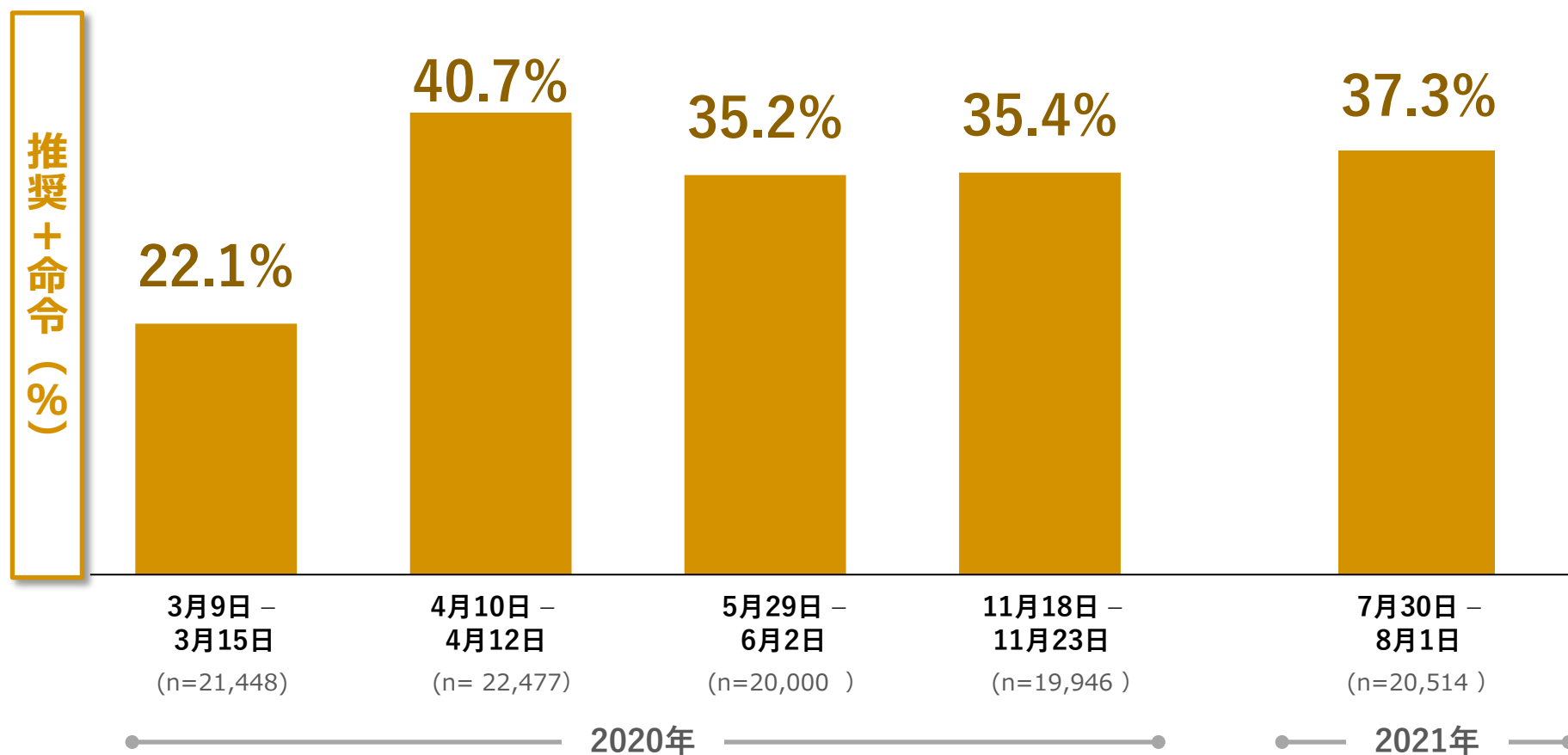
正社員ベース



テレワークに関する企業方針の推移（従業員回答）

正社員ベース

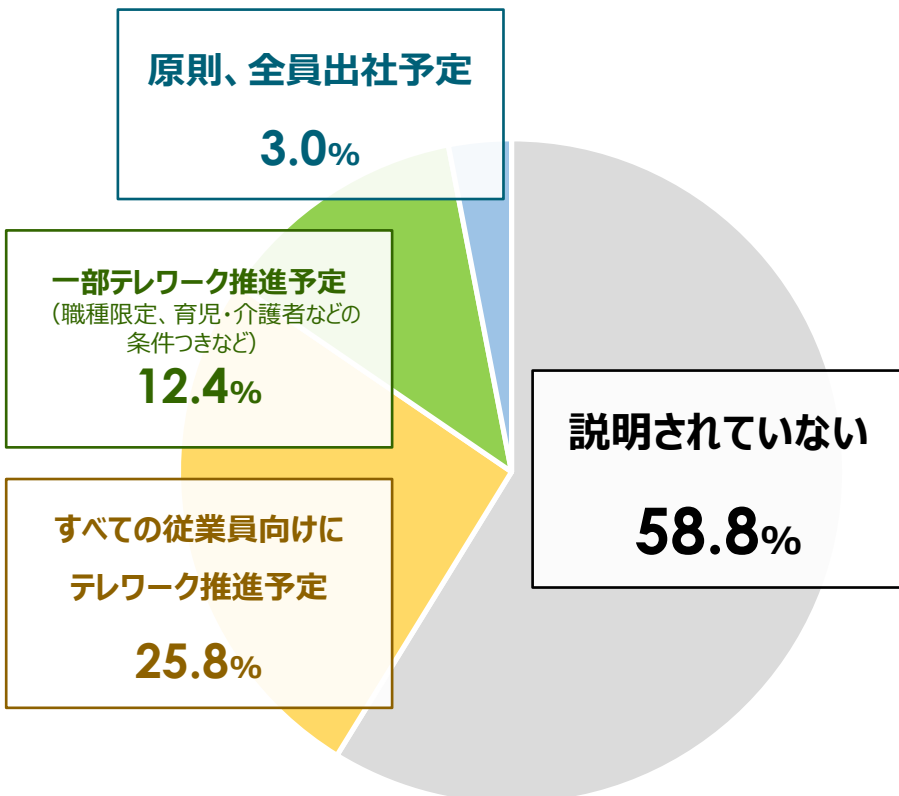
※テレワークが推奨されている + テレワークが命じられている の合計割合



現在テレワーク実施者に対してワクチン普及後のテレワークに関する企業方針を聴取すると、「説明されていない」が58.8%。
「すべての従業員に向けてテレワークを推進する予定」は25.8%であった。

ワクチン普及後の企業方針（従業員回答）

テレワーク実施者 正社員 n= 427



ワクチン普及後の企業方針[従業員規模別]

テレワーク実施者 正社員 n= 427

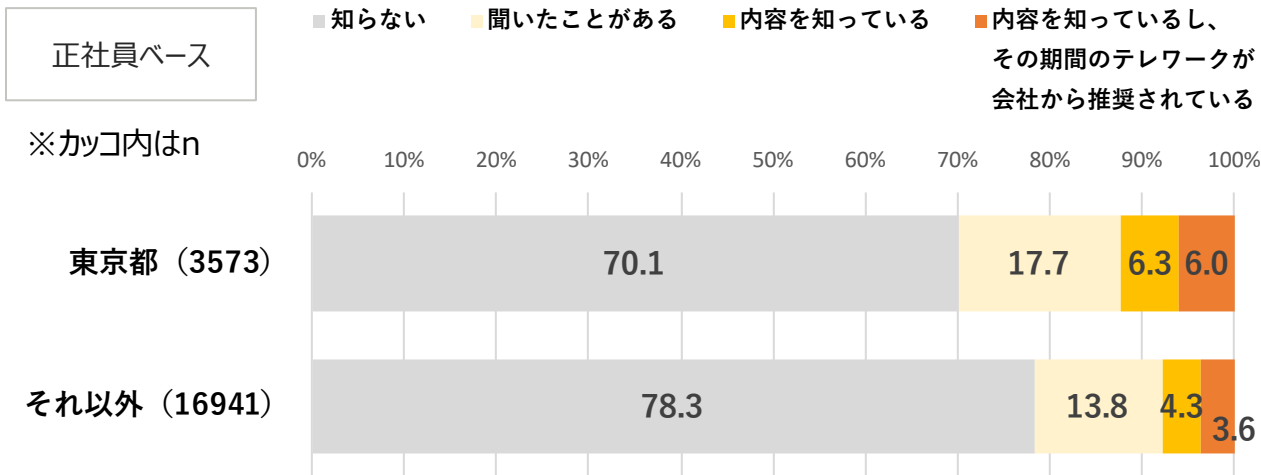
		調査サンプル数	説明されていない (%)	すべての従業員向けに推進する予定 (%)	一部従業員向けに推進する予定 (職種限定、育児・介護者など条件つきなど) (%)	原則、全員出社にする予定 (%)
全体		(427)	58.8	25.8	12.4	3.0
従業員規模別	100人未満	(89)	65.2	21.3	7.9	5.6
	100~1000人未満	(119)	58.8	26.1	13.4	1.7
	1000~10000人未満	(109)	53.2	27.5	17.4	1.8
	10000人以上	(110)	59.1	27.3	10.0	3.6

■全体+5pt以上 ■全体-5pt以上 ハッチング

テレワーク・デイズとテレワーク実施率

【東京／全国】テレワーク・デイズ認知状況

※サンプル数は性別・年代、職種の補正のためのウェイトバック後の数値。
四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。



認知・計

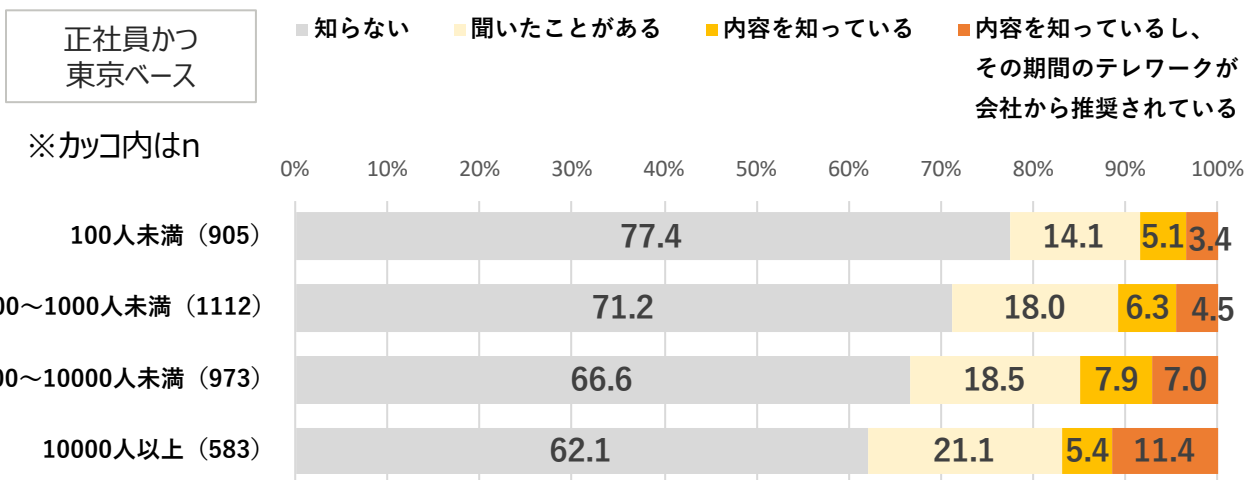
29.9%

21.7%

テレワーク・デイズに関して、
東京は約3割の認知率
(知っている+会社からの推奨あり
計)。

その他地域の認知率の差
は8.2pt。

【東京】テレワーク・デイズ認知状況 [企業規模別]



認知・計

22.6%

28.8%

33.4%

37.9%

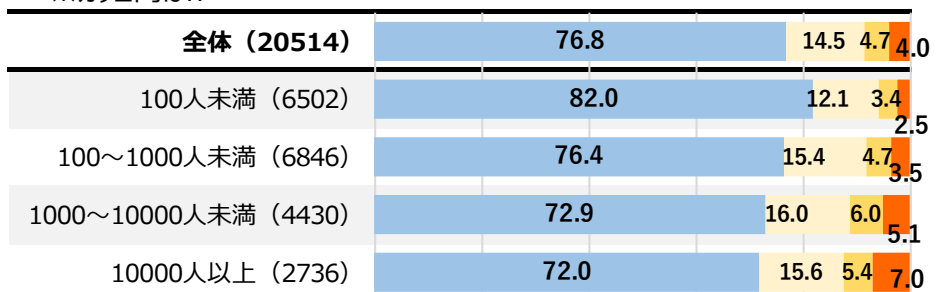
また、従業員規模が大きい
ほど、認知率が高い。

【全国】テレワーク・デイズ認知状況[従業員規模別]

正社員ベース

※カッコ内はn

0% 20% 40% 60% 80% 100%



- 知らない
- 聞いたことがある
- 内容を知っている
- 内容を知っているし、その期間のテレワークが会社から推奨されている

全国で業種別に見ると、
情報通信業、不動産業でやや認知率が高め。

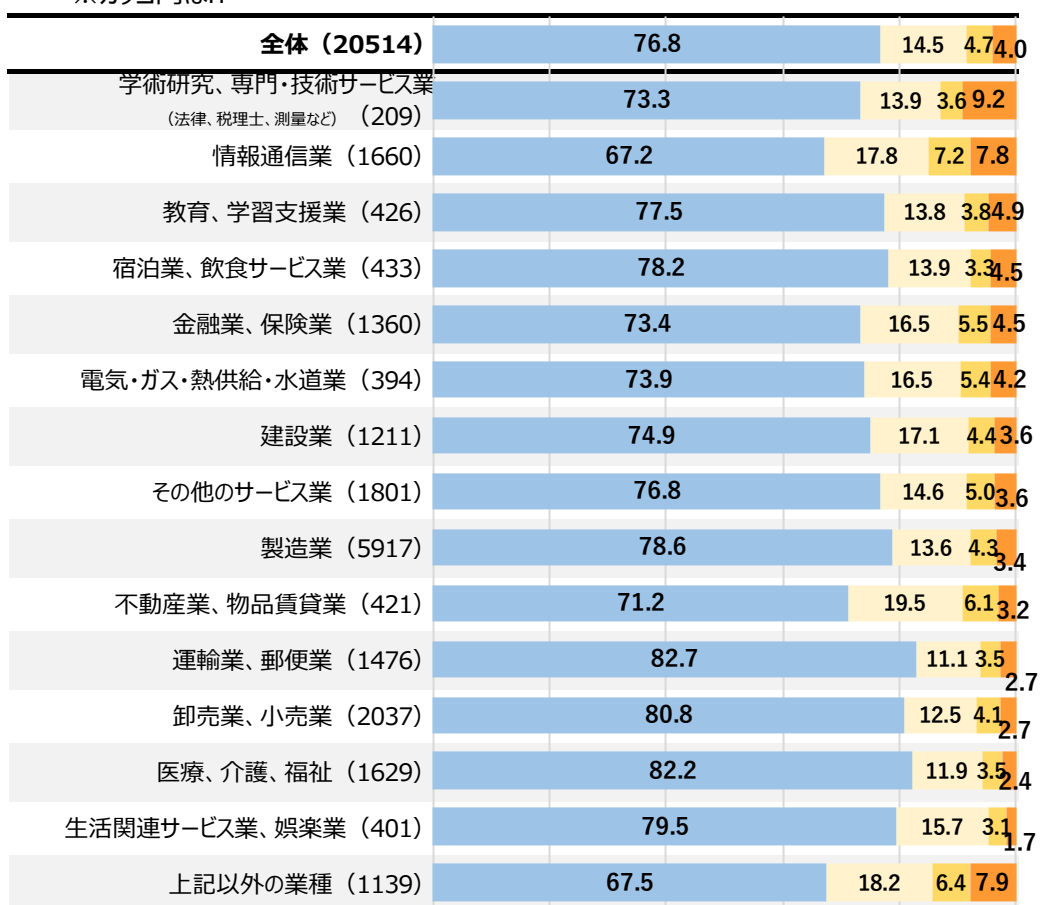
【全国】テレワーク・デイズ認知状況 [業種別]

正社員ベース

※「内容を知っているし、その期間のテレワークが会社から推奨されている」を基準に降順

※カッコ内はn

0% 20% 40% 60% 80% 100%



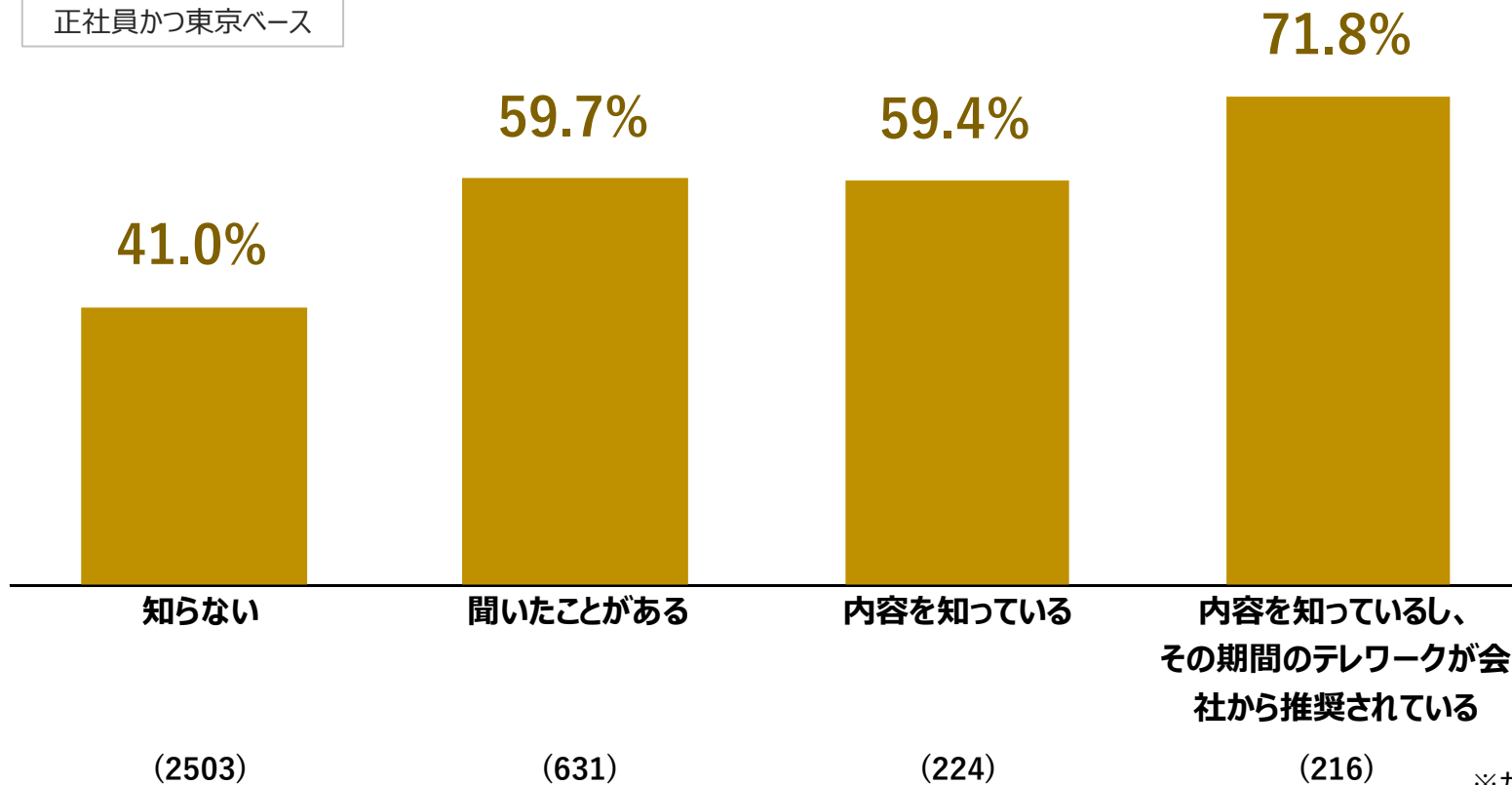
※サンプル数は性別・年代、職種の補正のためのウェイトバック後の数値。
四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。

テレワーク・デイズについて、東京勤務者において「内容を知っているし、その期間のテレワークが会社から推奨されている」層でテレワークの実施率が71.8%と高くなった。

※企業規模、業種、職種などを統制した重回帰分析の結果でも、テレワーク・デイズの認知状況によるテレワーク実施への有意な正の影響が確認された。

【東京】テレワーク実施率【テレワーク・デイズ認知状況別】

正社員かつ東京ベース



※カッコ内はn

※サンプル数は性別・年代、職種の補正のためのウェイトバック後の数値。
四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。

東京において、テレワーク・デイズを認知していたり、会社からの推奨がある企業群で
概ねテレワーク実施率は高い傾向にある。

テレワーク実施率【テレワーク・デイズ認知状況別】

正社員かつ東京ベース

※カッコ内はn

企業規模	テレワーク・デイズ認知	(%)	テレワーク実施率 (%)
従業員10～100人未満 (905)	非認知	77.4	28.8
	認知	19.2	46.2
	認知+会社から推奨あり	3.4	36.6
従業員100～1000人未満 (1112)	非認知	71.2	39.0
	認知	24.3	57.8
	認知+会社から推奨あり	4.5	63.9
従業員1000～10000人 未満 (973)	非認知	66.6	45.7
	認知	26.3	60.8
	認知+会社から推奨あり	7.0	81.7
従業員10000人以上 (583)	非認知	62.1	60.5
	認知	26.5	76.0
	認知+会社から推奨あり	11.4	83.8

※非認知：「知らない」／認知：「聞いたことがある」+「内容を知っている」／認知+会社から推奨あり：「内容を知っているし、その期間のテレワークが会社から推奨されている」

※サンプル数は性別・年代・職種の補正のためのウェイトバック後の数値。
四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。

従業員のテレワーク意識

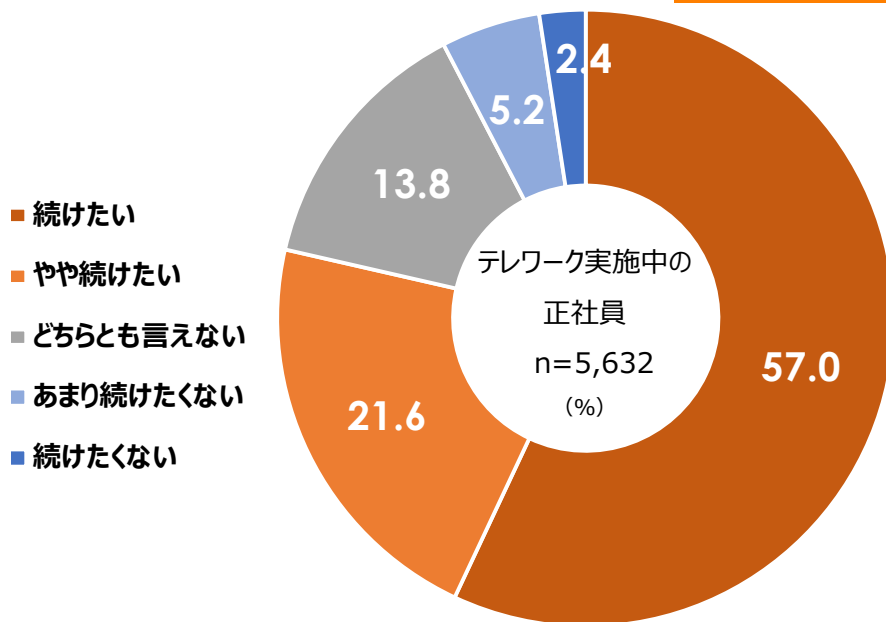
テレワーク実施者のテレワーク継続意向は78.6%。2020年11月調査時点と同率となっている。

テレワーク実施者のテレワーク継続希望意向

今後も、テレワークを続けたいですか。続けたくないですか。

正社員ベース

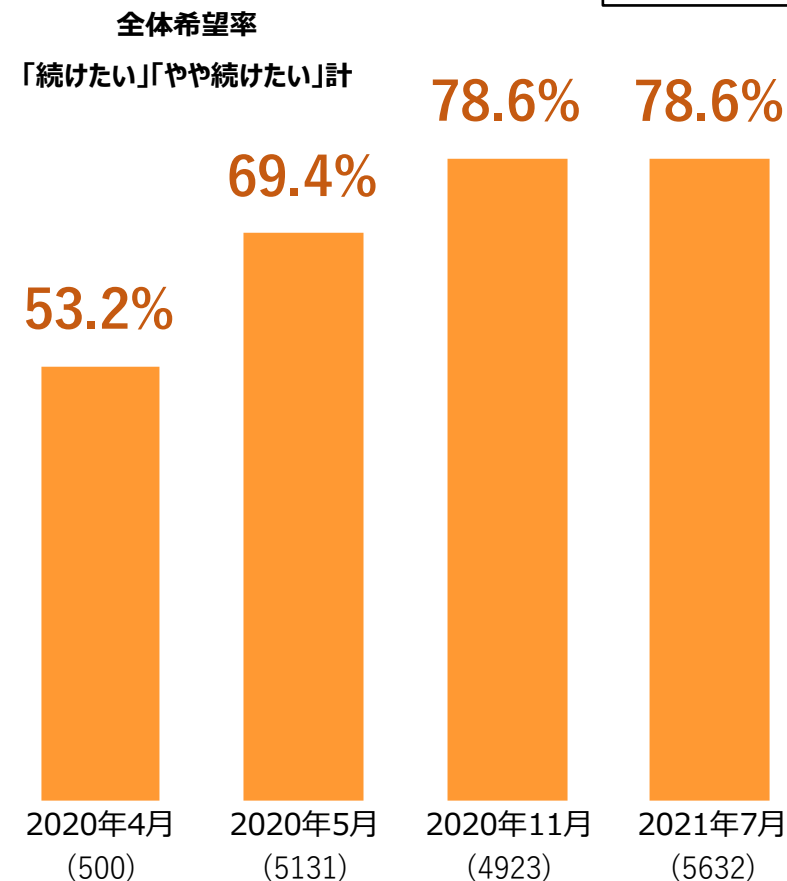
続けたい計
78.6%



テレワーク実施者のテレワーク継続希望意向 推移

※カッコ内はn

正社員ベース

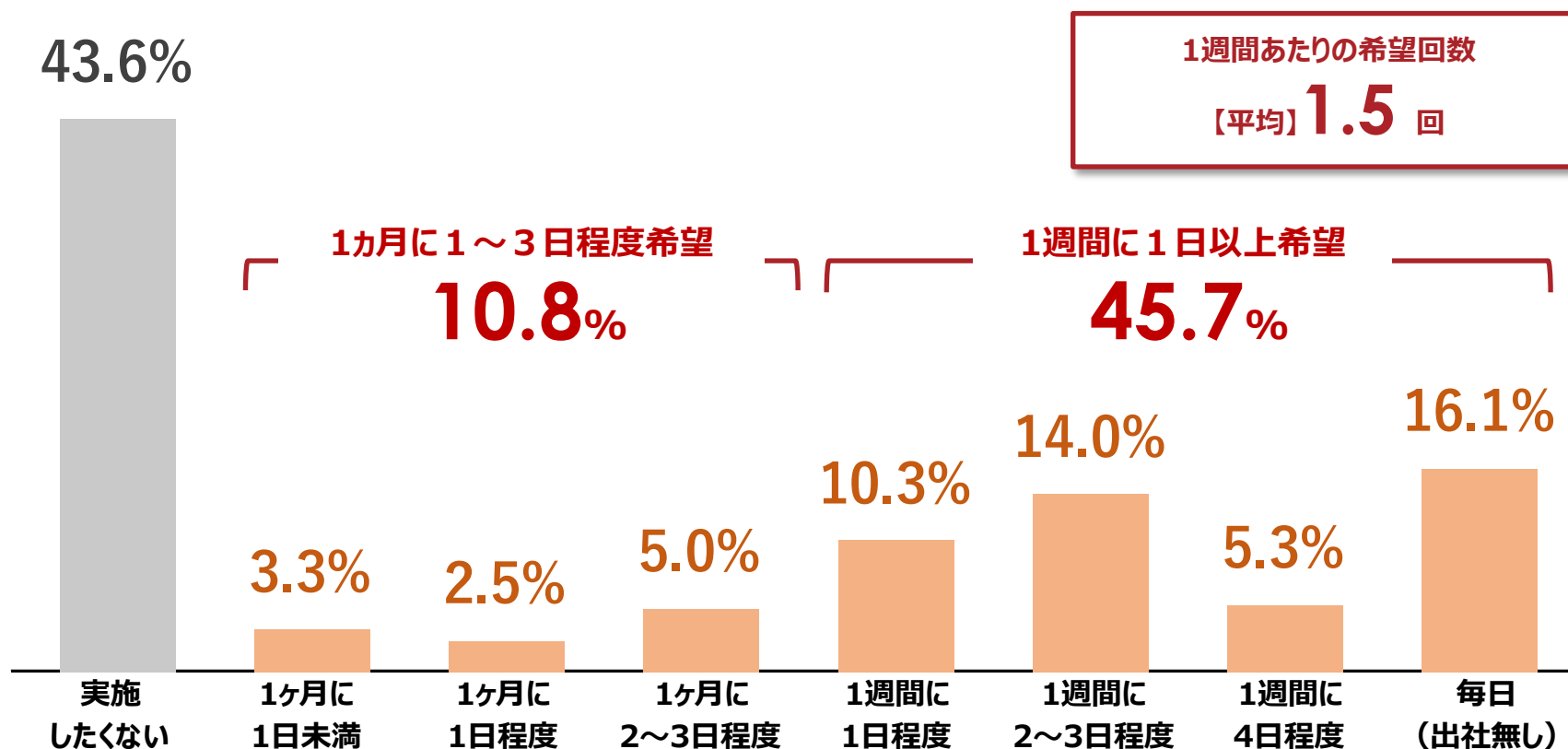


コロナ収束後のテレワーク希望頻度について尋ねると、正社員全体では1週間あたり平均1.5回だった。

コロナ収束後のテレワーク希望頻度 [全体（テレワーク非実施者含む）]

Q.コロナウイルス収束後、あなたはどの程度テレワークを実施したいですか。（単一回答）

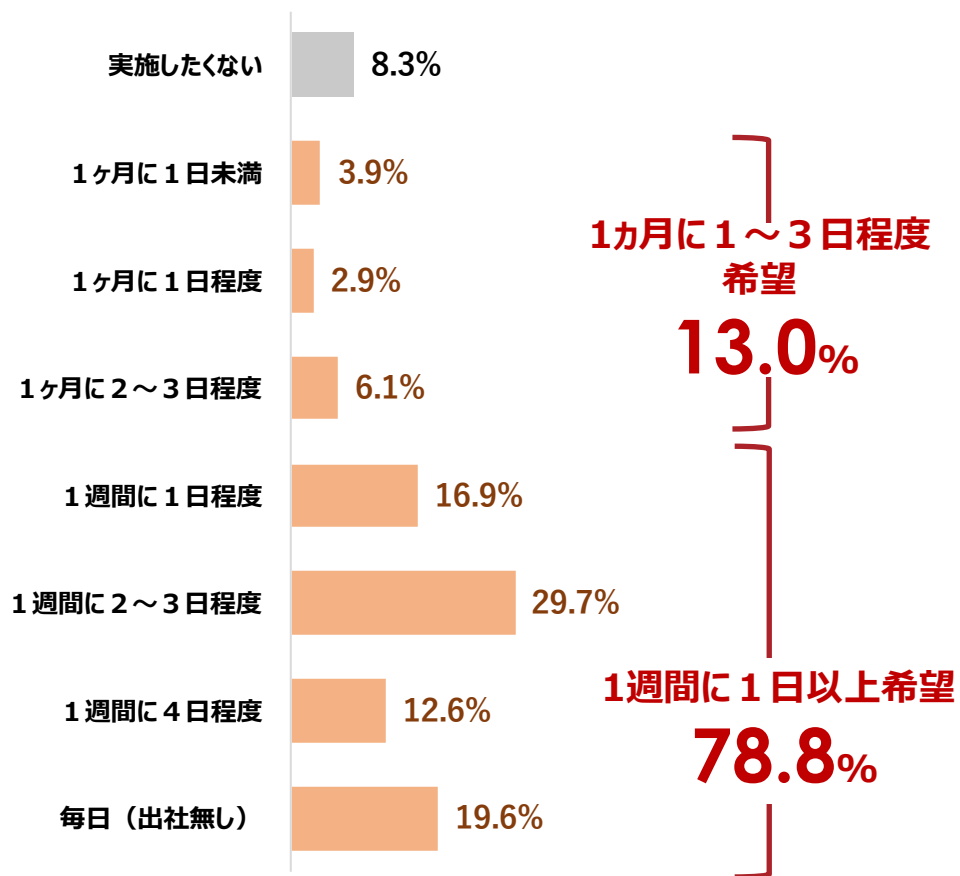
正社員 n= 20,514



現在テレワーク実施者では、コロナ収束後、1週間に1日以上希望している者が78.8%。

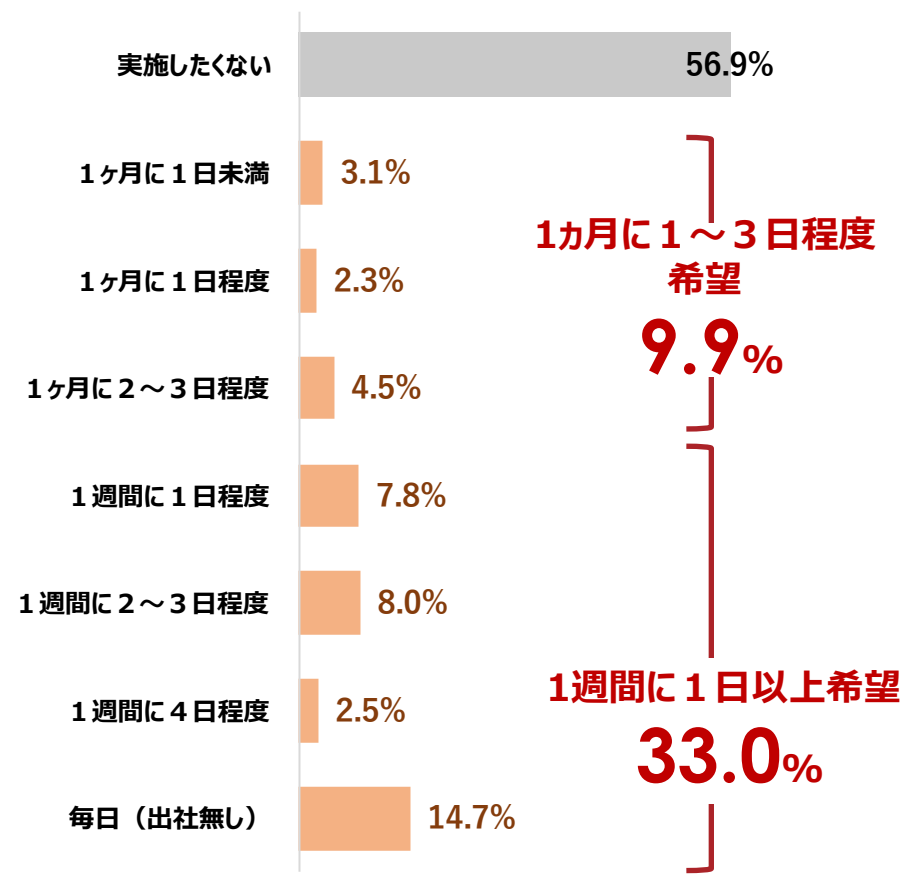
コロナ収束後のテレワーク希望頻度 [テレワーク実施者]

[正社員] テレワーク実施者 n=5,632



コロナ収束後のテレワーク希望頻度 [テレワーク非実施者]

[正社員] テレワーク非実施者 n=14,882



コロナ収束後のテレワーク希望頻度は、女性若年層で高い傾向が見られる。

コロナ収束後のテレワーク希望頻度

正社員ベース

Q.コロナウイルス収束後、あなたはどの程度テレワークを実施したいですか。(単一回答)

		(%)	調査 サンプル数	実施したく ない	1ヶ月に 1日未満	1ヶ月に 1日程度	1ヶ月に 2～3日 程度	1週間に 1日程度	1週間に 2～3日 程度	1週間に 4日程度	毎日 (出社無し)	1週間あたりの 希望回数 (回)
全体			(20514)	43.6	3.3	2.5	5.0	10.3	14.0	5.3	16.1	1.5
性 年 代 別	男性20代		(2189)	45.8	5.5	3.9	5.6	8.4	12.3	3.5	14.9	1.3
	男性30代		(3725)	45.3	4.4	3.1	4.7	10.1	12.2	4.8	15.5	1.4
	男性40代		(4415)	46.8	3.4	2.3	4.7	10.1	13.0	4.6	15.2	1.4
	男性50代		(3472)	43.7	2.2	2.0	4.7	12.0	14.9	6.4	14.1	1.5
	女性20代		(1700)	35.3	3.2	2.7	5.9	9.9	16.1	6.1	20.9	1.8
	女性30代		(1784)	37.0	3.1	1.8	5.6	10.7	15.4	6.2	20.2	1.8
	女性40代		(1836)	41.3	2.1	1.8	4.8	10.7	15.7	5.8	17.9	1.7
女性50代		(1392)	46.7	2.2	1.4	4.7	10.1	15.9	5.7	13.3	1.4	
同 居 者	■同居者なし		(5378)	43.0	3.4	2.3	4.9	9.8	13.8	5.2	17.6	1.6
	■同居者ありー子供なし		(7787)	45.2	3.1	2.2	4.8	9.7	13.6	4.9	16.4	1.5
	■同居者ありー子供あり		(7349)	42.2	3.6	2.9	5.2	11.3	14.6	5.6	14.5	1.5
	未就学児あり		(2496)	38.3	4.5	3.7	5.7	10.2	14.4	6.6	16.6	1.6
	小学生あり		(2390)	41.0	3.4	3.2	5.1	12.0	15.4	5.2	14.6	1.5
	中学生以上あり		(3903)	45.2	3.1	2.1	4.9	11.5	14.4	5.5	13.2	1.4

※サンプル数は性別・年代、職種の補正のためのウェイトバック後の数値。
四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。

■全体+5pt以上 ■全体-5pt以上 ハッチング

コロナ収束後のテレワーク希望頻度は、情報処理・通信技術職、間接部門などのオフィスワーク層で高い。

コロナ収束後のテレワーク希望頻度

正社員ベース

Q.コロナウイルス収束後、あなたはどの程度テレワークを実施したいですか。(単一回答)

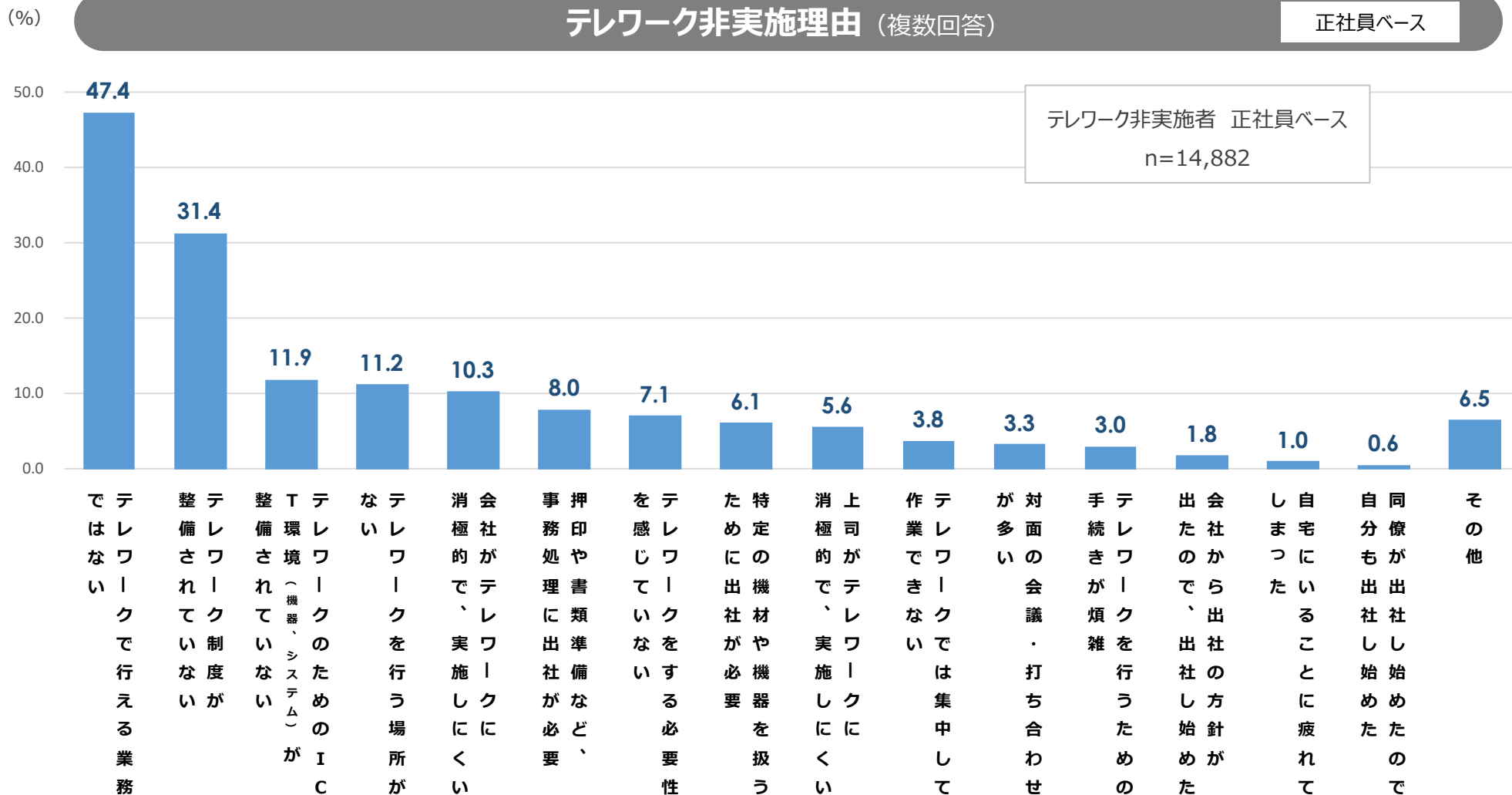
		(%)	調査 サンプル数	実施したく ない	1ヶ月に 1日未満	1ヶ月に 1日程度	1ヶ月に 2～3日 程度	1週間に 1日程度	1週間に 2～3日 程度	1週間に 4日程度	毎日 (出社無し)	1週間あたりの 希望回数 (回)
全体			(20514)	43.6	3.3	2.5	5.0	10.3	14.0	5.3	16.1	1.5
職種	間接部門		(4288)	30.3	4.6	3.8	6.5	13.3	19.8	7.0	14.6	1.7
	事務・受付		(2802)	37.0	2.8	1.3	5.7	11.9	17.6	6.1	17.6	1.7
	営業		(2172)	33.8	3.6	2.3	6.8	15.9	17.7	6.0	14.0	1.6
	販売・サービス・接客		(1679)	58.3	3.2	2.0	4.8	5.0	6.8	3.0	16.9	1.2
	生産管理・製造		(2760)	62.7	2.8	2.6	3.2	7.4	5.8	1.7	13.8	1.0
	配送・物流・運輸		(942)	77.6	2.3	1.1	1.8	2.9	1.8	0.8	11.6	0.7
	情報処理・通信技術職		(1452)	16.4	2.4	2.0	3.8	8.8	24.4	13.1	29.1	2.7
	商品開発		(903)	27.0	4.2	3.1	5.9	16.8	22.8	7.7	12.5	1.7
	専門・技術職		(2128)	56.3	2.9	2.2	4.5	8.1	9.2	2.6	14.2	1.2
	軽作業・警備・清掃		(348)	64.0	2.9	1.7	2.9	5.7	5.1	2.5	15.2	1.1
その他		(1040)	50.6	3.2	3.0	3.3	7.9	7.4	4.8	19.8	1.5	
従業員規模	100人未満		(6502)	54.2	2.9	1.9	3.9	7.4	9.7	3.7	16.3	1.3
	100～1000人未満		(6846)	44.3	3.6	2.6	5.2	10.5	13.5	4.9	15.5	1.5
	1000～10000人未満		(4430)	33.7	3.6	2.8	5.9	12.7	18.5	6.7	16.1	1.7
	10000人以上		(2736)	32.5	3.6	2.9	5.4	13.0	18.2	7.7	16.7	1.8

*サンプル数は性別・年代・職種の補正のためのウェイトバック後の数値。
四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。

■全体+5pt以上 ■全体-5pt以上 ハッチング

テレワーク非実施理由

テレワークが実施できていない理由は、最上位が「テレワークで行える業務ではない」で47.4%。

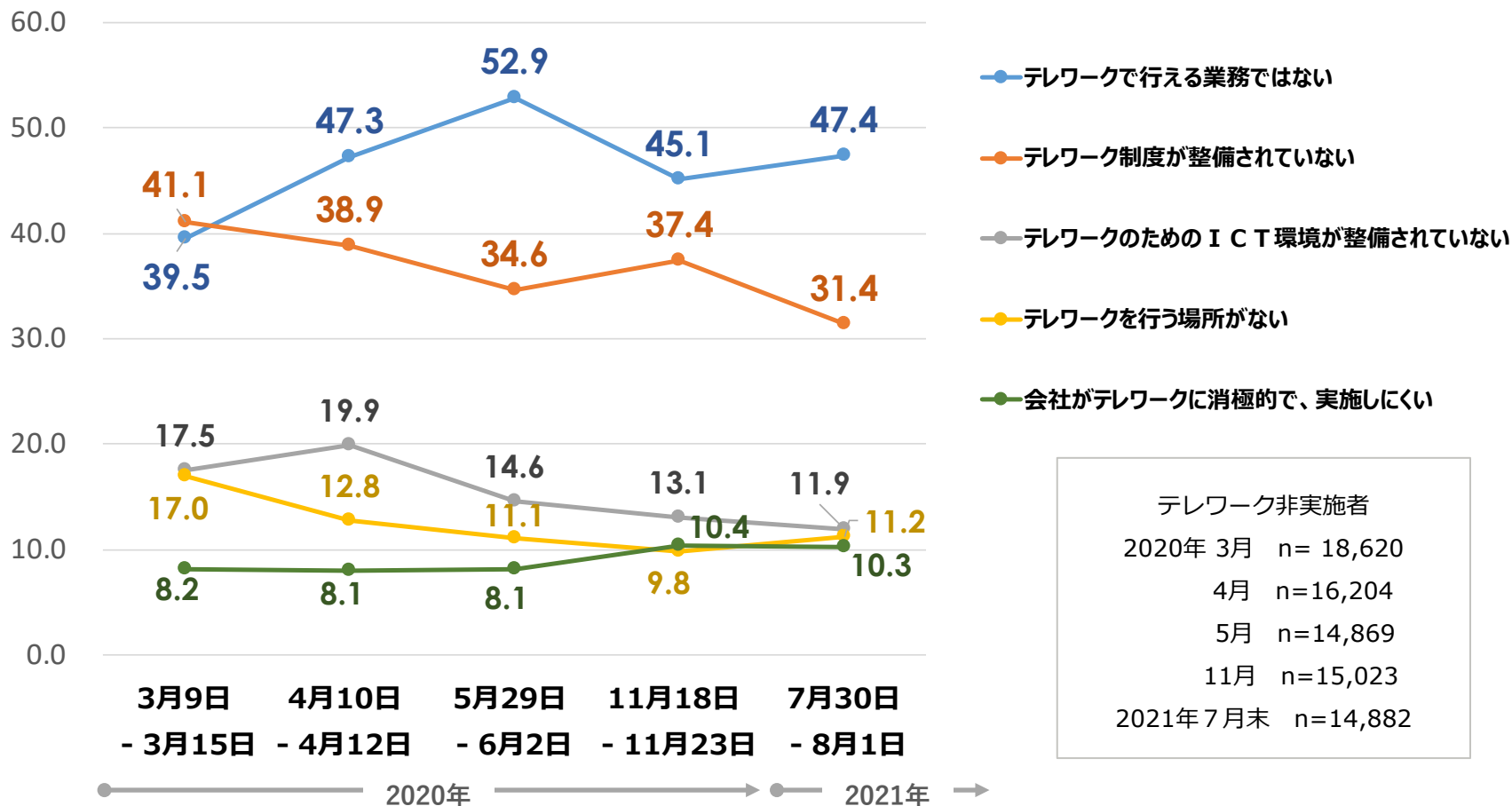


非実施理由の推移を見ると「テレワーク制度が整備されていない」「ICT環境が整備されていない」は減少している傾向。

(%)

テレワーク非実施理由 推移

正社員ベース



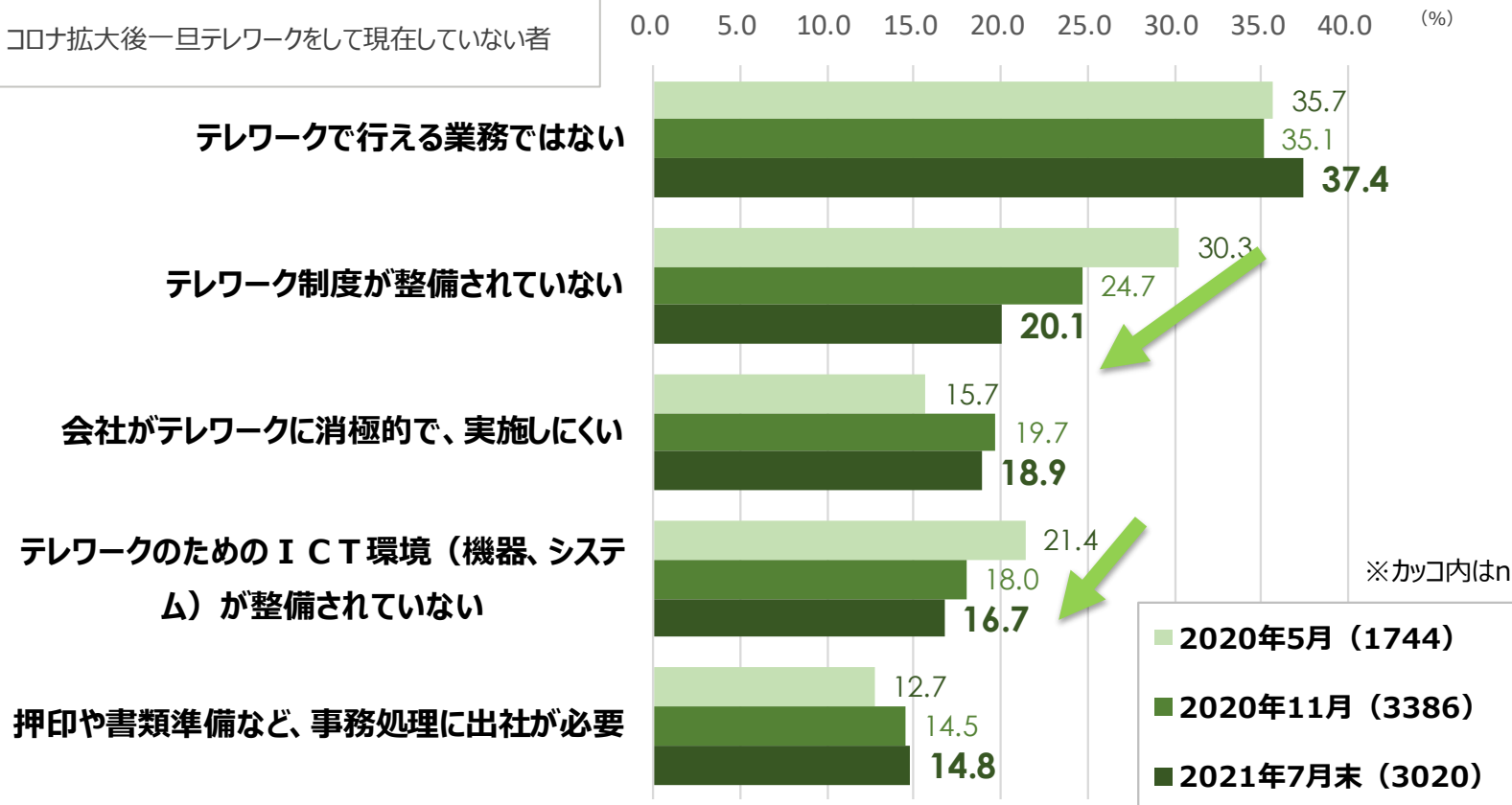
テレワーク非実施者
 2020年 3月 n= 18,620
 4月 n=16,204
 5月 n=14,869
 11月 n=15,023
 2021年 7月末 n=14,882

テレワークをやめた者の非実施理由の推移をみると、「テレワーク制度が整備されていない」「ICT環境が整備されていない」は減少している。

テレワークをやめた者の非実施理由

正社員ベース

コロナ拡大後一旦テレワークをして現在していない者

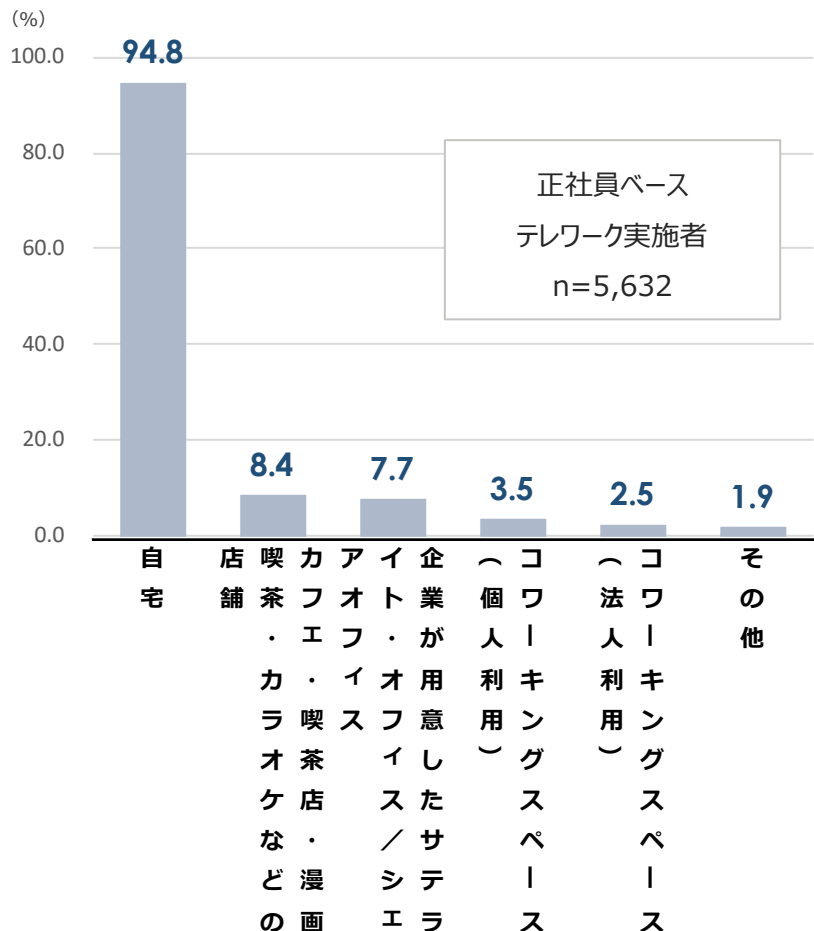


その他の実態

テレワーク実施場所は自宅が94.8%で最多。次いで「カフェ・喫茶店・漫画喫茶・カラオケなどの店舗」8.4%が続く。

また、「カフェ・喫茶店・漫画喫茶・カラオケなどの店舗」は男性20代で利用率が高い。

テレワーク実施場所 (複数回答)



テレワーク実施場所 [属性別] (複数回答)

		調査サンプル数	自宅	店舗 (カフェ・喫茶店・漫画喫茶・カラオケなど)	企業 (個人利用)	公共施設 (コワーキングスペース)	その他	
全体		(5632)	94.8	8.4	7.7	3.5	2.5	1.9
性年代別	男性20代	(575)	88.3	15.0	11.3	6.9	2.2	2.3
	男性30代	(1006)	94.6	11.5	10.0	5.5	3.7	1.6
	男性40代	(1204)	95.6	7.8	7.3	2.7	2.6	2.5
	男性50代	(1149)	97.4	5.0	5.6	1.8	2.2	1.5
	女性20代	(428)	89.9	8.8	8.0	2.3	2.3	2.1
	女性30代	(469)	93.7	10.9	7.3	4.7	2.7	1.7
	女性40代	(447)	97.9	4.5	6.4	2.4	1.6	1.9
同居者	女性50代	(354)	97.9	3.7	5.5	1.5	1.5	2.0
	■同居者なし	(1486)	94.9	7.7	5.3	2.6	2.0	2.0
	■同居者あり-子供なし	(1902)	93.9	7.8	7.2	2.9	1.9	2.2
	■同居者あり-子供あり	(2244)	95.4	9.5	9.8	4.6	3.3	1.7
	未就学児あり	(792)	94.6	12.4	12.6	6.8	4.4	1.8
	小学生あり	(780)	93.8	13.2	14.5	7.8	4.7	2.0
中学生以上あり	(1144)	96.4	7.0	8.3	4.0	3.5	1.7	

※サンプル数は性別・年代・職種の補正のためのウェイト(バック)後の数値。
四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。

■全体+5pt以上 ■全体-5pt以上 ハッチング

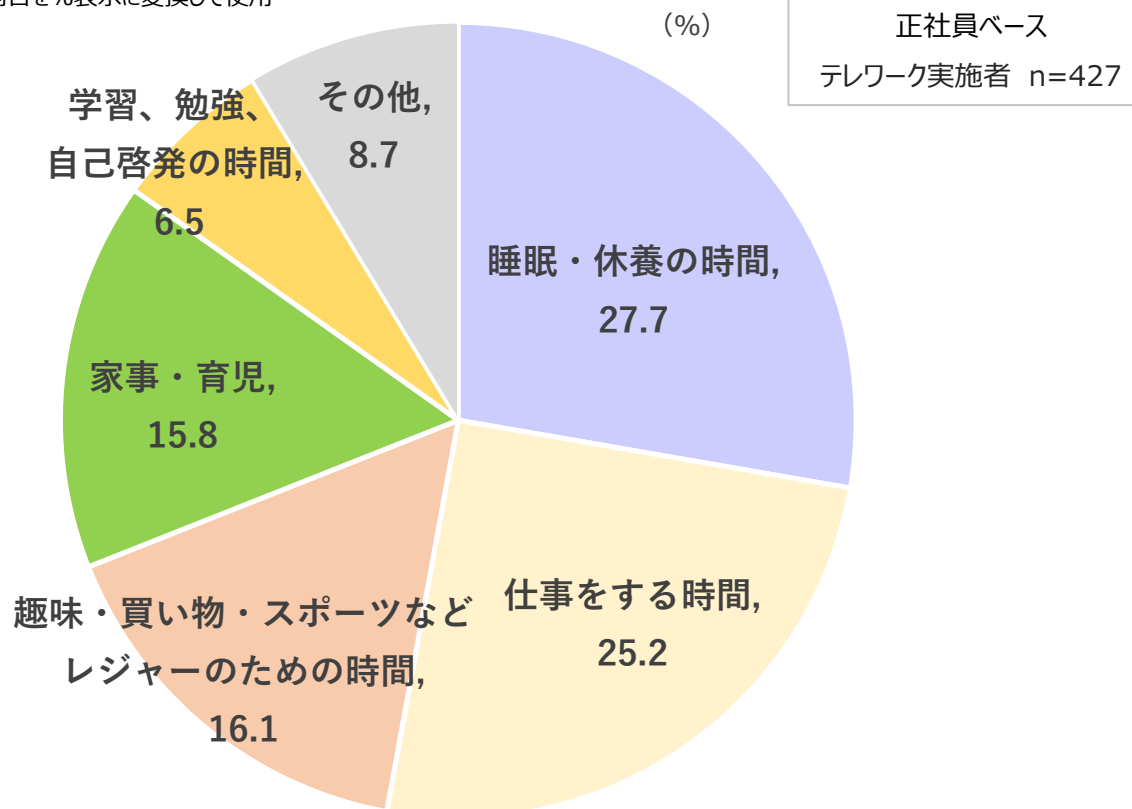
Copyright © since 2016 PERSOL RESEARCH AND CONSULTING Co., Ltd. All Rights Reserved.

テレワークによって浮いた通勤時間の使い方を尋ねると、27.7%が「睡眠・休養の時間」として過ごしていた。次いで多いのが「仕事をする時間」で25.2%。「学習、勉強、自己啓発の時間」に充てている割合は6.5%と少ない。

テレワークによって浮いた通勤時間の過ごし方

Q.あなたは、テレワークによって浮いた通勤時間（往復）を何に使っていますか。合計が10割になるように整数でお答えください。

※平均割合を%表示に変換して使用



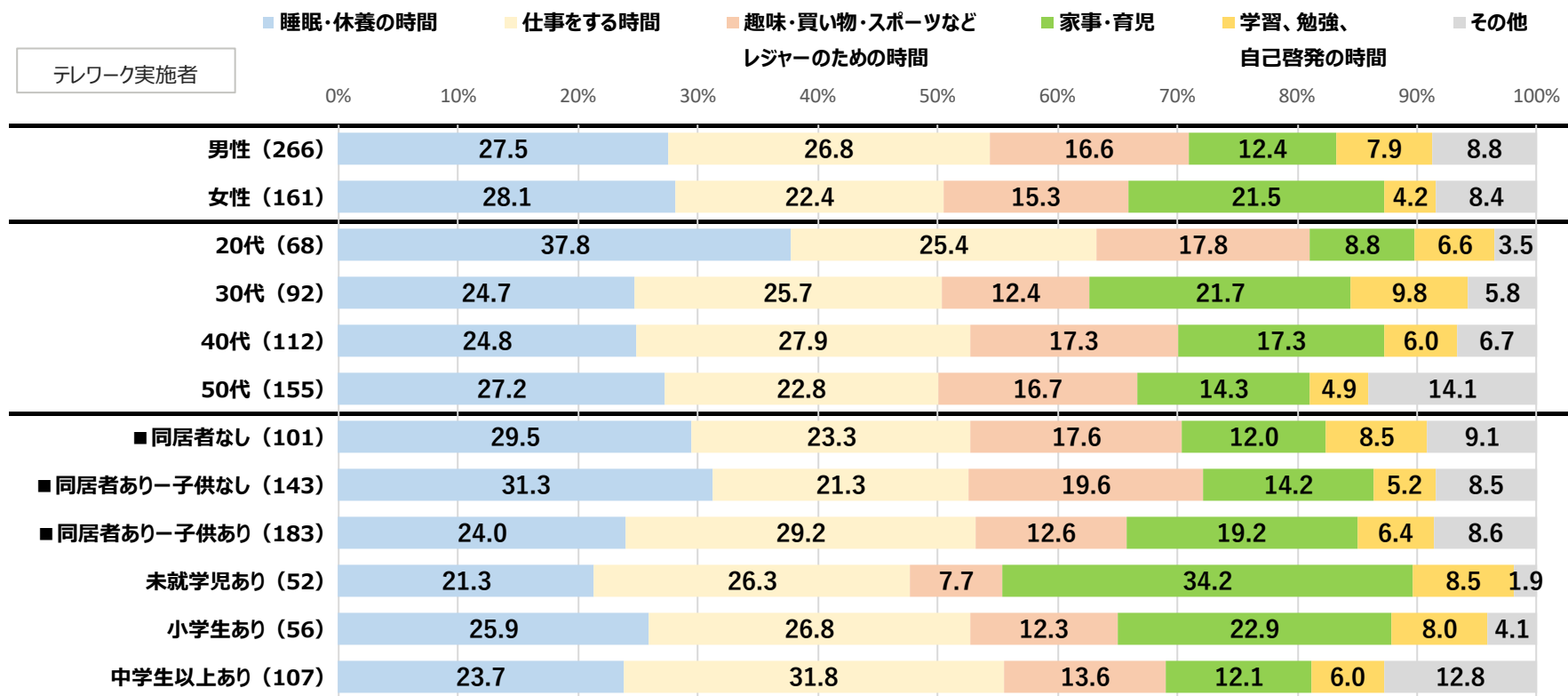
テレワークによって浮いた通勤時間の使い方の性別・年代別・同居家族別の結果は以下の通り。

テレワークによって浮いた通勤時間の過ごし方

正社員ベース

Q.あなたは、テレワークによって浮いた通勤時間（往復）を何に使っていますか。合計が10割になるように整数でお答えください。

※平均割合を%表示に変換して使用



※カッコ内はn